

【基調報告】

高齢者虐待対応に向けての市区町村における体制づくり

報告 1

松戸市高齢者虐待防止ネットワーク事業

松戸市介護支援課介護予防推進担当室 保健師長 井上 スエ子

報告 2

北九州市における高齢者虐待防止システム

北九州市保健福祉局高齢者福祉課 在宅福祉係長 大庭 千賀子

「高齢者虐待対応に向けての市区町村における体制づくり」

～松戸市高齢者虐待防止
ネットワーク事業～

松戸市介護支援課介護予防推進担当室
保健師長 井上 スエ子

1

松戸市の概要

<地域特性>
松戸市は、千葉県東葛地域(北西部)に位置しており、江戸川を挟み東京都葛飾区と隣接し、都心から20km圏にある東西11.0km、南北11.5kmのほぼひし形の市域面積61.33km²を有する人口約47万人の都市

<松戸市のデータ > -2006. 4. 1現在-

| | | | |
|-------|-----------|---------|----------|
| 人口 | 468, 380人 | 介護認定者 | 10, 514人 |
| 65歳以上 | 77, 639人 | 2号被保険者 | 618人(再掲) |
| 高齢化率 | 16. 6% | サービス利用者 | 8, 822人 |

<内訳>

| | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 在宅サービス | 7, 369人 | 施設サービス | 1, 453人 |
|--------|---------|--------|---------|

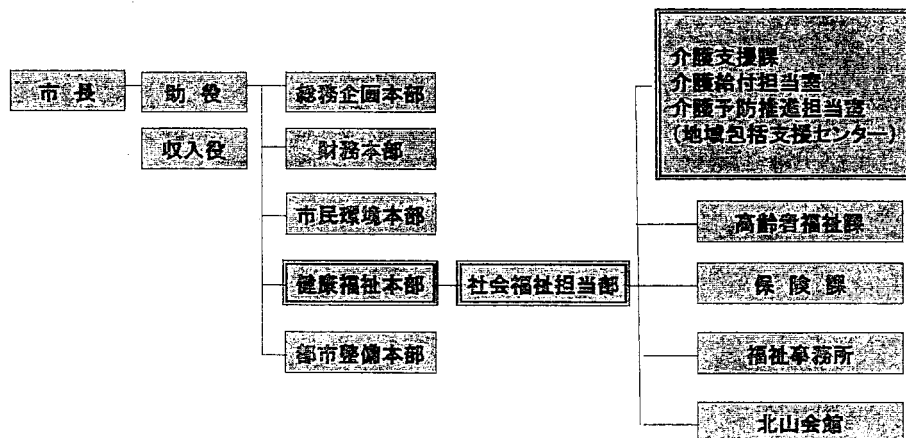
2

介護保険サービス事業者

- 居宅介護支援事業者 88
- 訪問介護事業者 92
- 訪問入浴介護 5
- デイケア 12
- デイサービス 55
- 訪問リハビリ 177*
- 短期入所生活介護 12
- 短期入所療養介護 8
- 福祉用具貸与 29
- 訪問看護 215*
- グループホーム 22
- 特定施設入所者生活介護 12
- 介護老人福祉施設 (746床) 10
- 介護老人保健施設 (196床) 3
- 介護療養型医療施設 (214床) 5
- 訪問看護、訪問リハはみなし指定
- 2006.3. 31現在-

3

松戸市の組織と介護予防推進担当室



4

**松戸市介護予防推進担当室
(地域包括支援センター)マンパワーと業務**

地域包括支援センター設置数:市直営で1ヶ所

(職員配置)

保健師8人 看護師4人 社会福祉士2人 事務4人

臨時看護師3人 臨時事務3人

(業務内容)

- 1 高齢者の保健・福祉・医療の総合相談
- 2 11ヶ所の地域型在宅介護支援センターの統括・支援
- 3 居宅介護支援事業者・居宅介護サービス事業者の指導・支援
- 4 高齢者支援連絡会(地域ケア会議)の開催支援
- 5 高齢者虐待防止ネットワーク事業
- 6 介護予防ケアマネジメント

5

**地域型在宅介護支援センターの
マンパワーと業務**

設置数:市内11ヶ所(医療法人・社会福祉法人に委託)

(職員配置)

保健師、看護師、社会福祉士、ケアマネジャーの有資格者で実務経験2年以上のもの1名以上を専任

(主な事業内容)

- 1 高齢者の保健・医療・福祉の総合相談
(高齢者虐待の第1次相談窓口)
- 2 特定高齢者の介護予防ケアマネジメント
- 3 介護予防事業(訪問型介護予防事業)
- 4 高齢者支援連絡会(地区ケア会議)事務局など

6

高齢者虐待防止ネットワーク事業 実施までの経緯

- 1 平成14年度からケアマネジャーの抱える支援困難事例への支援
- 2 高齢者虐待支援は、地域をはじめとする関係機関の相互の情報交換や連携が不可欠
- 3 平成16年3月「高齢者虐待防止ネットワーク準備会」設置

7

高齢者虐待防止ネットワーク準備会

(平成16年3月設置)

高齢者虐待防止ネットワーク準備会の開催(3回)

- 1 地域の実情の把握
- 2 事務局の決定
- 3 ネットワーク骨格部分の検討
(虐待の定義・目的・構成メンバー・活動内容)
- 4 要綱の作成 など

8

松戸市高齢者虐待防止ネットワーク

(平成16年7月20日設置)

(目的)

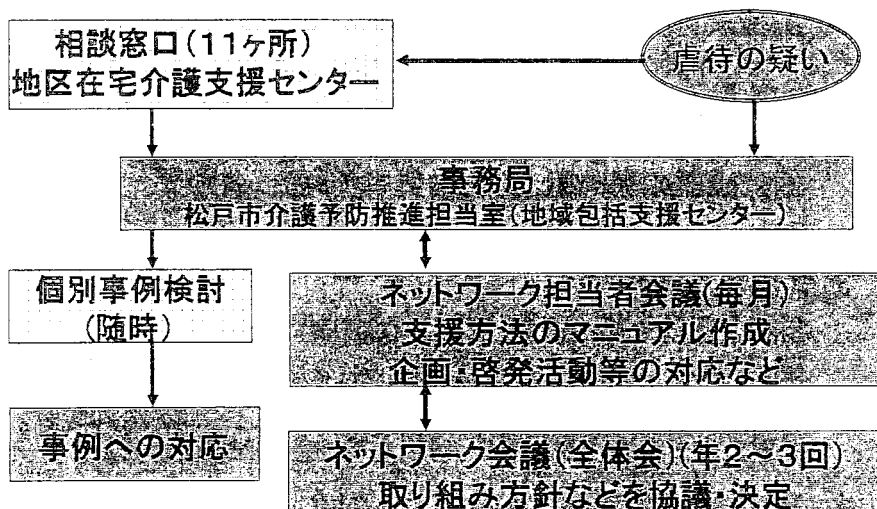
高齢者虐待の予防・早期発見・早期対応・再発防止を図り、高齢者の平穏な生活を確保することを目的に、関係機関および団体の役割を明確にすると共に連携を強化する。

(構成員)

法務局・弁護士・保健所・警察・医療機関・民生委員・特別養護老人ホーム・学識経験者・ケアマネジャー・介護保険サービス事業者・市職員などの30の機関・団体の代表者で構成

9

高齢者虐待防止ネットワークフロー図



10

高齢者虐待防止ネットワーク事業内容(16年度)

1.啓発活動(高齢者虐待とは何か、相談窓口の明確化)

広報まつどへの掲載、記者発表、講演会(参加者303人)
リーフレット・ポスター作成配布、掲示

2.研修会

ケアマネジャー、サービス事業者、保健所、保健福祉センター、
医療機関の専門職を対象(参加者 116人)

3.相談 67件

4.事例検討会

相談を受けた中で問題が複雑な事例について随時、ネット
ワーク担当者会議開催(4回 5事例検討)

5. 高齢者虐待実態調査(居宅介護支援事業者、サービス事業者等対象)

対象数326機関 回収率49.1% 虐待把握数174事例(延数)

11

高齢者虐待防止ネットワーク事業内容(17年度)

1.啓発活動(高齢者虐待の予防活動を推進)

広報まつどへの掲載、シンポジウム(参加者613人)、
リーフレット・ポスター作成配布・掲示

2.研修会

ケアマネジャー、サービス事業者、保健所、保健福祉センター、
医療機関の専門職、民生委員等を対象(参加者 170人)

3.相談 43件

4.事例検討会

相談を受けた中で問題が複雑な事例について
随時ネットワーク担当者会議開催(9回開催10事例検討)

5. 高齢者虐待実態調査(居宅介護支援事業者、サービス事業者等対象)

対象数326機関 回収率45.1% 虐待把握数162事例(延数)

6. 高齢者虐待防止対応マニュアル作成

12

17年度介護予防推進担当室における 高齢者虐待相談実績と支援

(1) 相談の種類別相談件数(重複回答) (%)

| 相談件数 | 身体的 | 心理的 | 経済的 | 放置・放任 | 性的 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 43 (実) | 34 (79.1) | 29 (67.4) | 16 (37.2) | 5 (11.6) | 1 (2.3) |

(2) 相談者(43人の内訳) (%)

| ケアマネジャー | 被虐待者 | 市関係課 | 近隣知人 | 家族 | 民生委員 | 病院・MSW |
|--------------|--------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 11 (25.6) | 11 (25.6) | 6 (14.0) | 5 (11.6) | 4 (9.3) | 3 (7.0) | 3 (7.0) |

13

(3) 高齢者本人の虐待発生要因

(重複回答)

| | 件数 (%) |
|-----------------|----------|
| • これまでの人間関係 | 14(32.6) |
| • 経済的困窮・経済的トラブル | 14(32.6) |
| • 認知症による言動の混乱 | 6(14.0) |
| • 性格や人格 | 5(11.6) |
| • その他身体的自立度の低さ | 5(11.6) |
| • 外部サービスへの抵抗 | 1(2.3) |

14

(4) 虐待者の虐待発生要因

(重複回答)

| | 件数 (%) |
|------------------|----------|
| • 性格や人格 | 19(44.2) |
| • 病気・障害 | 11(25.6) |
| • 介護疲れ | 7(16.3) |
| • 家族の無関心・無理解・非協力 | 7(16.3) |
| • 知識や情報不足 | 5(11.6) |
| • 外部サービス利用への抵抗 | 2(4.7) |
| • 世間体に関するストレス | 1(2.3) |

15

(5) 相談時の緊急性の判断

| | 件数 (%) |
|---------------------------|----------|
| • 生命に関わる危険な状態 | 8(18.6) |
| • 心身の健康に悪影響がある状態 | 20(46.5) |
| • 本人の希望や意思が無視・軽視 される状況 | 12(27.9) |
| • わからない | 3(7.0) |

16

(6) 相談対応の結果(平成18年3月現在)

(%)

| サービス調整等で継続支援 (ケアマネ支援) | 終了 助言 改善 転居等 | 入院・ 施設入所等で 分離 |
|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 26 (60.5) | 10 (23.2) | 7 (16.3) |

17

ネットワークの成果

1. 相談窓口の明確化とPRにより相談件数が増加した

| | |
|--------|-----|
| 平成14年度 | 7件 |
| 平成15年度 | 20件 |
| 平成16年度 | 67件 |
| 平成17年度 | 43件 |

2. 関係機関との連携強化により、迅速な対応が可能になった

3. 多角的に検討されることにより、新たな気づきが